

建コン協九州と熊本県が意見交換

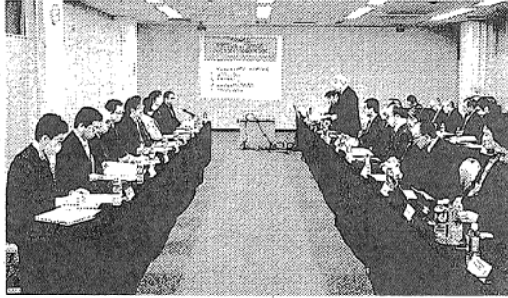
オンライン電子納品試行

業務表彰制度に前向き回答

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は15日、熊本市のホテル熊本テルサで熊本県との意見交換会を開いた。写真。DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について、県は情報共有システムの機能を使ったオンライン電子納品の試行を始める。業務表彰制度の充実などでも前向きな回答をした。意見交換には、協会から田中支部長ら幹部、県からは土木部の久原美樹子政策審議監らが出席した。

県は、DX推進の一環で、8月から委託業務でASP方式の情報共有システムの活用、10月からオンライン電子納品の試行を始めた。12月には熊本県デジタル推進計画を策定してDX推進のロードマップを示す。このうち、オ

ンライン電子納品は各地域振興局で1、2件の試行を予定している。BIM/CIMは、2025年度に土木部発注の設計業務で試行する。県の表彰制度は、年間10件を目安に表彰しており、22年度14件、23年度17件が表彰を



受けた。同支部は、県内建設コンサルタンの担い手確保・育成の観点から、若手技術者と女性技術者を表彰する制度の創設を要望した。意見交換に出席した女性技術者も

「表彰を受けられれば非常にモチベーションが上がる」と訴えた。県は、「前向きに検討する」と応じ、災害業務についても表彰の対象に加えるかどうかを検討する考えを示した。

また、県内の各地域振興局で閲覧できる業務成績評定結果について、業種別や振興局別の平均業務評定点、最大値・最小値の結果の集計とホームページでの公表を求めた。

県は「前向きに検討する」と応じた。大手とJVを結成して履行することで県内企業の技術力向上を図る県のJV制度は、試行を始めた15年度以降に9件を実施し、24年度に本格運用を始めた。ただ、橋梁詳細設計業務を対象業種を限定しているため、橋梁以外の詳細設計や河川、道路の予備設計など、県内企業単独では履行が難しい設計業務や地域精通

度などが要求される業務への業種拡大を要望した。これに対して、県は「現状の課題を整理した上でJV業務の在り方を協議する」と回答した。